



総合政策常任委員会随時調査で倶知安町訪問



第19回 通学路の安全を進める大会(かなで〜)



北海道開発予算の総額確保に向けて中央要望



道政課題について学ぶための朝勉強会に出席



札幌医科大学で医療提供体制を視察



第17回北斗市市民植樹祭に参加

議会活動、地元活動に全力投球！



2024北斗市商工観光まつりin八郎沼



苫小牧市での北海道植樹祭に同僚議員と参加



第19回北斗市夏まつりで餅まき



令和6年度渡島地方消防総合訓練大会(北斗市運動公園多目的広場)



第27回四者合同石別ふれあい大運動会



北斗陣屋桜まつりであいさつ

道政だより

令和7年新春号 令和7年1月発行

一次産業の振興で元気な北斗の創生へ

～市民の声を大切に～

滝口直人

北海道議会議員

たきぐちなおと

ごあいさつ

平素より私の政治活動に対しまして、温かいご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

令和6年5月、北海道新幹線の札幌延伸について、鉄道・運輸機構がトンネル工事の難航などを理由に2030年度末の開業を延期する方針を発表しました。道では新たな枠組みとして「札幌延伸推進会議」を創設し、関係者間の連携強化を図っています。沿線自治体では札幌開業に合わせて周辺整備を進めており、早期に開業時期を示すように国や機構に要請してまいります。

また、物価・エネルギー価格の高騰や労働力不足が農業・水産業をはじめとする、さまざまな産業に影響を与えています。食料安全保障の観点からも食料の安定供給は重要さを増しており、人口減少が進む中でも生産力を維持できるように基盤整備やスマート化を推進していきます。

第3回定例会では、北海道の豊かな海を守り育て、次代に引き継ぐための「北海道水産業・漁村振興条例」改正案が可決されました。条例の理念を道民の皆さまに周知し、水産業を中心とする地域の活性化が図られるよう豊かな海づくりに取り組んでいきます。

第4回定例会では、私がプロジェクトチーム座長として議論に関わった「北海道カスタマーハラスメント防止条例」が成立しました。客からの理不尽なクレームを未然に防ぎ、労働者の職場環境が改善されるよう取り組みを進めてまいります。

本年一年間の皆さまのご健康とご多幸をお祈り申し上げますとともに、変わらぬご協力をよろしくお願い申し上げます。

北海道議会議員 滝口直人

プロフィール

- 昭和30年 上磯町生まれ
- 昭和43年 上磯小学校卒業
- 昭和46年 上磯中学校卒業
- 昭和49年 北海道函館中部高校卒業
- 昭和54年 小樽商科大学商学部卒業
- 平成14年 上磯町総務課長
- 平成18年 北斗市総務課長
- 平成22年 北斗市副市長
- 平成31年 北海道議会議員に初当選
- 令和5年 北海道議会議員2期目当選
- 現在、道議会自民党・道民会議政策審議副委員長、総合政策常任委員会副委員長、食と観光調査特別委員会理事、党道連筆頭副幹事長など

北海道議会議員 滝口直人事務所

〒049-0161 北斗市飯生2丁目8-1 アピアビル1階D号室
TEL(0138)86-5518 FAX(0138)86-5519
ホームページ <https://www.takiguchi-naoto.jp>
E-mail: takiguchijimusyo@hotmail.or.jp



令和6年第4回北海道議会定例会 一般質問

12月3日、第4回定例会において一般質問に立ち、防災対策、一次産業の振興をはじめする全5項目について鈴木直道知事に見解をただし、論戦を行いました。

河川整備事業について

滝口議員 緊急浚渫推進事業債を財源とした河川整備事業により豪雨被害を防ぐことができたが、平成29年度から対策を実施した河川では樹木の繁茂や土砂の堆積が見られることから、事業の継続が求められる。緊急浚渫推進事業債は令和6年度までの地方財政措置とされているが、どのように対応していく考えなのか伺う。

鈴木知事 7年度以降も制度の継続が必要であり、関係省庁などに期間延長を要望し、総務大臣に対しても2度にわたり直接、要望を行った。引き続き予算の確保、効率的・効果的な河川の維持管理に努め、道民の安全で安心な暮らしが守られるよう取り組んでいく。

水田農業における生産の目安について

滝口議員 令和7年産のコメ生産について、主食用米の価格が大幅に上昇しているのに対し、非主食用米に関する戦略作物助成が昨年並みとなれば「生産の目安」の遵守が難しくなると懸念の声がある。コメの価格が高騰する中、地域の声をどのように受け止め、取り組んでいくのか。



その他の質問項目 ●災害廃棄物対策 ●北海道トレイル構想の可能性



鈴木知事 産地の意向や農業団体の販売計画などを把握し、関係者と十分な調整を行いながら「生産の目安」を設定するとともに、その遵守に向けて、国の交付金などを活用し、加工や米粉生産、輸出などを進め、稲作経営の安定と水田農業の持続的な発展に取り組んでいく。

水産業の振興について

滝口議員 温暖化の影響などで、他県ではサケ人工ふ化放流事業にかかる受精卵の確保を北海道に頼らざるを得ない状況となっており、サケ漁を漁業の中心とする北斗市では、人工ふ化放流事業を続けていけるか不安の声が出ている。地域の状況を把握し、きめ細やかな施策を講じることが必要と考えるが、どう取り組んでいくのか。

鈴木知事 ふ化放流に必要な種卵の確保に向け、各海域からの移殖を促すほか、稚魚の生き残りを高めるため、10月以降に回帰する親魚からの資源づくりの強化、効果的な放流方法の検討を加速するなど、地域の特性に応じて総合的に進め、漁業者の皆さまが安心して漁業を営むことができるよう取り組んでいく。

令和6年第2回北海道議会定例会 予算特別委員会

7月の予算特別委員会では、自民党会派の代表者として総括質疑を担当し、多岐にわたる道政課題について鈴木直道知事らに道の見解をただしました。



- 交通政策
- 高濃度PCB廃棄物処理
- 野生鳥獣対策
- 知事公館・近代美術館エリアの整備
- 産業振興
- 観光振興
- 感染症対策

第4回定例会 予算特別委員会(12月9日)

●働きやすい職場環境づくり ●新たな人材育成・確保基本方針 ●北海道宿泊税条例案

特別
インタビュー

道議会総合政策副委員長として「災害に強いまちづくり」へまい進



——北海道の強靱化計画をどう進めていきますか。

上磯町役場に入って3年目ぐらいに大雨災害が発生し、災害対応を担当しました。その体験から「災害に強いまちをつくりたい」という思いを強く持つようになりました。日本海溝・千島海溝沿い巨大地震の発生がひっ迫しており、令和6年6月、国土交通省に避難路・避難タワー建設のための支援を要望しましたが、この地震では道内でも震度7、最大約28mの津波により多くの死者が出るとされています。しかし、死者の8割は防災対策により減らせるともいわれており、しっかり対策を講じる必要があります。

——地方創生にはどう取り組んでいきますか。

北斗市はブドウ栽培の適地でもあり、市内にある3つのワイナリーが注目を集めています。地場産品やワインツーリズムなどと合わせて新しい産業に育てることも可能で、伸びしろがあります。また、半導体産業関連の経済効果を全道域に広げることによって働く場所の確保、定住人口の増加、地域の特色を生かしたまちづくりにつなげていきます。

——水産業の振興にも力を入れていますね。

漁村の人口減少が進む中、漁港を物販・飲食を行う場やマリンレジャー、漁業体験などに活用する「海業」にも期待しています。水産物の消費拡大や漁村のにぎわい創出などのために、こうした取り組みをもっと進めていく必要があると思います。

PT座長として議論をリード! 「カスハラ条例」づくりを推進



客が企業などに対して理不尽なクレームなどの迷惑行為をするカスタマーハラスメントを防止するための道条例が第4回定例会で成立しました。カスハラはサービス業以外にも役所や医療や介護など、さまざまな場所で起こっており、社会問題となっています。私は条例検討プロジェクトチーム(PT)の座長として議論を進め、令和6年5月には道外調査も行いました。道民の皆さまの理解を促進し、職場環境の改善などにつながるよう周知を図ってまいります。

子どもの命を守るための死亡検証 CDRモデル事業について勉強会

子どもの死亡情報を基に予防策を講じる「チャイルド・デス・レビュー(CDR)」についての勉強会に出席しました。本道では令和3年に北海道CDRモデル事業がスタートし、全国で唯一オンラインを使った検証を実施するなど先駆的な取り組みで注目されています。勉強会では道内で年間150~160件あるとされる死亡数の全例検証の実施に向けた課題について真部淳北大大学院教授らから説明があり、意見書提出などの検討を進めることといたしました。



43団体から要望や意見を聴取 「団体政策懇談会」に出席

各種友好団体からの要望や提言を予算に反映させるため、道議会自民党・道民会議議員会が毎年開催している「団体政策懇談会」が、令和6年10月7日を皮切りに計3日間、開催されました。経済、一次産業、医療・福祉、建築土木、運輸、教育など、延べ43団体の代表者と議員が懇談し、物価高騰対策の継続や国土強靱化の推進、安定した公共事業予算の確保などの課題解決へ向けて力を尽くしていくことをお約束しました。



水産業・漁村振興条例を議員提案で改正 「豊かな海づくり条例」が誕生

豊かな海を守り、次世代に引き継ぐことを目的とする「北海道水産業・漁村振興条例」改正案が、令和6年10月の道議会本会議で成立しました。同条例は平成14年に制定されたもので、令和5年9月に「全国豊かな海づくり大会」が厚岸町などで開催されたことをきっかけに、「豊かな海づくりの推進」を盛り込んだ条例改正の機運が高まり、自民党会派内にプロジェクトチームが発足しました。燃油価格の高騰、主要魚種の不漁など、水産業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、漁業生産の回復に向けてしっかり取り組んでいきます。

